



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング

上場取引所 東

コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員COO (氏名) 山口 琢也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 渡辺 武典

TEL 0288-26-3930

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	28,521	11.5	372	22.3	378	21.5	266	51.5
2022年12月期第3四半期	25,584	17.4	479	157.4	481	128.2	550	406.3

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 880百万円 (22.5%) 2022年12月期第3四半期 1,135百万円 (165.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	39.64	39.42
2022年12月期第3四半期	102.28	100.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	32,328	7,034	18.7	898.31
2022年12月期	29,855	6,180	17.7	788.98

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 6,059百万円 2022年12月期 5,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		5.00		7.00	12.00
2023年12月期		6.00			
2023年12月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	12.0	450	30.6	420	21.7	180	81.9	26.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NEW TROIS ELECTRONICS(SHENZHEN)LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	6,800,600 株	2022年12月期	6,771,800 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	54,682 株	2022年12月期	80,282 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	6,734,429 株	2022年12月期3Q	5,378,874 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境を振り返りますと、日本では、円安・原油高等により物価上昇が続いた一方、新型コロナウイルス禍で抑圧されていた需要と供給の持ち直し等により景気は緩やかに回復しました。米国では、FRBによる金融引き締めが製造業を中心とした企業の経済活動を下押ししたものの、個人消費の伸び等により景気は堅調に推移しました。中国では、財・サービス等におけるコロナ禍からのリバウンド需要が一巡し、更に不動産市場の悪化等を受け景気は減速しました。一方で、半導体や樹脂材料等の供給逼迫は引き続き改善傾向が見られるものの、一部の部材については未だ納期が遅れる状況が続きました。

このような経営環境下、当第3四半期連結累計期間における経営成績は下記のとおりとなりました。

日本では、車載機器向けは、九州工場における新たな受注先の量産製造が順調に推移したこと、また、加工事業子会社の量産品売上の伸び等により増収となりました。医療機器向けは、新機種を含む大型精密検査機器向けの受注が堅調に推移し増収となりました。産業機器向けは、主に半導体製造装置向けが底堅く推移したこと等により増収となりました。オフィス・ビジネス機器向けは、部品調達緩和により増産となった昨年の反動及び受注先における在庫調整等により減収となりました。社会生活機器向けは、部材調達環境の改善及び住宅設備機器向けの受注増加等により増収となりました。遊技機器向けは、従来の機種に代わる次世代遊技機器向け受注が伸び悩んだこと等により減収となりました。また、業務請負・人材派遣子会社は、遊技機器関連等の受注減少、オフィス・ビジネス機器販売子会社は複合機等の受注減少、基板製造子会社は、遊技機器向け新機種立上が遅れた影響等により減収となりました。この結果、日本の売上高は12,175万円（前年同期比5.2%増）となりました。

アジアでは、車載機器向けが増収となりました。これは、無錫子会社及びタイ子会社が、中国経済の停滞及び大口受注先における生産調整の影響等により減収となった一方、昨年12月に子会社となった無錫榮志電子有限公司の売上が加算されたこと及びベトナム子会社の売上が堅調に推移したこと等によるものです。オフィス・ビジネス機器向けは、昨年中国深圳孫会社の生産を引き継いだ中国惠州子会社が、生産受入に際し受注先を見直した影響等により減収となりました。産業機器向けは、一部製品の製造が中国より日本に移管になったこと、また、ロシア・ウクライナ戦争の影響等により欧州向け輸出が減少したこと等により、主に無錫子会社における産業機器向けが減収となりました。上記に加え円安が進んだこともあり、アジアの売上高は16,211百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は、28,521百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

営業利益は、日本では親会社が売上製品構成の変化等により減益となりました。オフィス・ビジネス機器販売子会社は横這いでした。また、加工事業子会社は、新機種開発の谷間のため高付加価値試作品売上が減少したこと等により減益となり、基板製造子会社は主に減収により減益となりました。アジアでは、香港子会社が当社グループ外への部品売上増加による増益、更に無錫榮志電子有限公司の利益が加算された一方、ベトナム子会社は販管費の増加等により減益となり、無錫及びタイ子会社は減収により減益となりました。以上より連結営業利益は372百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

営業外損益は、受取配当金、受取利息、為替差益等が増益要因となった一方、海外における金利上昇及び国内における金融機関借入増加により支払利息が増加したこと、また、タイの持分法適用会社に対する投資損失が減益要因となり、連結経常利益は378百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

上記に加え、当第3四半期において、昨年5月に生産を終了した中国深圳孫会社の全ての持分を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上した他、固定資産売却益、新株予約権戻入益、固定資産除却損、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は266百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は32,328百万円（前連結会計年度末比2,472百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等により26,173百万円（前連結会計年度末比2,328百万円増）となりました。

固定資産は、建物及び構築物が減少した一方、機械装置及び運搬具、投資有価証券が増加したこと等により6,154百万円（前連結会計年度末比144百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は25,293百万円（前連結会計年度末比1,619百万円増）となりました。

流動負債は、電子記録債務が減少した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、リース債務が増加したこと等により20,850百万円（前連結会計年度末比2,027百万円増）となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債、リース債務が増加した一方、長期借入金が増加したこと等により4,443百万円（前連結会計年度末比408百万円減）となりました。

純資産合計は、自己株式、新株予約権が減少した一方、資本金、資本剰余金、利益剰余金、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により7,034百万円（前連結会計年度末比853百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、前回予想（2023年8月10日）を据え置くことといたします。今後、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,648	3,462,157
受取手形及び売掛金	7,863,234	8,496,233
電子記録債権	2,713,773	3,139,110
商品及び製品	1,004,378	1,225,659
仕掛品	571,209	428,097
原材料及び貯蔵品	7,905,510	8,523,309
その他	861,486	906,850
貸倒引当金	△6,893	△7,645
流動資産合計	23,845,348	26,173,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401,891	5,674,416
減価償却累計額	△3,758,694	△4,048,999
建物及び構築物 (純額)	1,643,196	1,625,416
機械装置及び運搬具	5,018,402	5,036,177
減価償却累計額	△3,119,705	△3,125,000
機械装置及び運搬具 (純額)	1,898,697	1,911,176
土地	591,265	593,784
建設仮勘定	1,256	12,821
その他	1,049,482	1,113,296
減価償却累計額	△809,465	△852,638
その他 (純額)	240,016	260,657
有形固定資産合計	4,374,433	4,403,857
無形固定資産	491,504	495,446
投資その他の資産		
投資有価証券	696,888	778,880
保険積立金	134,117	136,701
繰延税金資産	83,692	113,505
その他	229,418	226,182
投資その他の資産合計	1,144,117	1,255,269
固定資産合計	6,010,055	6,154,573
資産合計	29,855,403	32,328,347

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,422,897	6,955,578
電子記録債務	2,312,097	2,181,139
短期借入金	5,627,087	6,623,309
1年内返済予定の長期借入金	2,833,041	3,472,909
リース債務	39,978	62,798
未払法人税等	130,470	73,502
早期退職費用引当金	11,038	12,306
その他	1,445,683	1,468,593
流動負債合計	18,822,293	20,850,137
固定負債		
長期借入金	4,456,326	4,015,940
リース債務	106,111	114,574
繰延税金負債	109,826	97,819
退職給付に係る負債	169,085	201,678
その他	11,020	13,724
固定負債合計	4,852,370	4,443,736
負債合計	23,674,664	25,293,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,359	1,174,681
資本剰余金	903,581	909,304
利益剰余金	1,865,501	2,045,172
自己株式	△29,962	△20,439
株主資本合計	3,906,480	4,108,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,633	104,692
繰延ヘッジ損益	△1,666	△6,334
為替換算調整勘定	1,349,026	1,852,834
その他の包括利益累計額合計	1,372,993	1,951,192
新株予約権	23,684	7,033
非支配株主持分	877,581	967,527
純資産合計	6,180,739	7,034,472
負債純資産合計	29,855,403	32,328,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,584,753	28,521,618
売上原価	22,961,947	25,729,501
売上総利益	2,622,805	2,792,116
販売費及び一般管理費	2,143,116	2,419,400
営業利益	479,688	372,715
営業外収益		
受取利息	4,416	35,998
受取配当金	13,788	15,218
消耗品等売却益	45,510	27,011
持分法による投資利益	6,447	-
助成金収入	270	300
補助金収入	13,875	3,536
受取補償金	991	-
為替差益	-	15,606
保険戻戻金	13,476	-
受取保険料	-	24,250
その他	105,732	72,170
営業外収益合計	204,508	194,091
営業外費用		
支払利息	104,877	151,129
為替差損	91,425	-
持分法による投資損失	-	33,432
その他	6,044	3,842
営業外費用合計	202,347	188,404
経常利益	481,849	378,402
特別利益		
固定資産売却益	178,874	3,630
投資有価証券売却益	572	-
新株予約権戻入益	-	4,764
関係会社株式売却益	-	10,342
特別利益合計	179,446	18,736
特別損失		
固定資産売却損	1,874	-
固定資産除却損	6,803	4,176
特別損失合計	8,678	4,176
税金等調整前四半期純利益	652,618	392,962
法人税等	123,929	90,591
四半期純利益	528,689	302,371
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,485	35,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	550,174	266,971

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	528,689	302,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,440	79,058
繰延ヘッジ損益	△8,031	△4,668
為替換算調整勘定	566,574	500,440
持分法適用会社に対する持分相当額	5,828	3,367
その他の包括利益合計	606,812	578,198
四半期包括利益	1,135,501	880,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,148,084	790,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,582	89,946

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。